

浜の活力再生プラン
令和 6 ～ 1 0 年度
第 3 期

1 地域水産業再生委員会

浜プランID：102031

組織名	鰯ヶ沢町つがる市地域水産業再生委員会
代表者名	会長 富田重基（鰯ヶ沢町漁業協同組合 代表理事組合長）

再生委員会の構成員	鰯ヶ沢町漁業協同組合、鰯ヶ沢町、青森県西北地域県民局地域農林水産部西北地方水産事務所
オブザーバー	青森県農林水産部水産局水産振興課

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	鰯ヶ沢町・つがる市 底曳網（1名）底建網（25名）刺網（6名）イカ釣り（3名） （令和6年4月1日現在）
-------------------	--

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

青森県西部に位置する鰯ヶ沢町は、北に日本海、南には世界自然遺産「白神山地」の広大なブナ林を有する自然豊かな地域であり、農林水産漁業が主な産業である。漁業の種類は、底建網漁業・小型定置網漁業及び沖合底曳網漁業が主体であり、水産物は、初冬のハタハタ、冬から春のヤリイカ、春のヒラメに大きく依存している。近年、魚価の低迷や水揚げ量減少による漁業者の収入減、後継者不足、また燃油や資材高騰による経営コストの増加により漁業漁協経営を取り巻く環境は非常に厳しい状況にある。そのため、持続可能な漁業の構築のため漁業後継者・担い手の発掘育成、漁獲生産量に対する収益性の改善等、後背地の観光資源を活用しながら漁獲物の取扱い改善と新たな収入源の確立とコスト削減による所得の向上に取り組む必要がある。
--

(2) その他の関連する現状等

当地域は、洋上風力発電事業促進地域となっている。少子高齢化・人口減少問題は当地区でも深刻な問題であり漁業においても少子高齢化に伴う後継者問題に加えて、気候変動に起因する漁獲量減少や魚種の変化に直面している。洋上風力発電事業の推進により、定着、交流人口の増、持続的な漁業の発展に寄与することが期待される。地場産業である農林水産業・観光振興等への洋上風力発電施設の活用や雇用創出等、地域資源を活かした水産物の販売や流通、洋上風力発電事業を起点とする様々な取り組みが展開されることにより当地域が将来にわたって持続的に発展するよう、今後の漁業・地域振興等、地域活性化に向けた取り組みと効果が期待される。
--

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

1 漁業収入向上のための取組
①魚価向上や高付加価値 全漁法においてヒラメ、タイなどの神経締め、ヤリイカ等の船上箱詰め等、先進的な手法を取り入れ差別化を図り、漁獲生産量に対する収益性の強化と向上に取り組む。併せて滅菌海水装置を活用し、品質管理、衛生管理を徹底し、鮮度保持、品質向上を図る。
②商品開発や販路促進 冷凍設備を活用した主要魚種等の適期販売と通年出荷による販売促進。
③独自の資源管理による生産量の拡大 沿岸漁業の重要資源である根魚種の種苗放流を実施し資源維持と漁獲量の増大を図る。
2 漁業コスト削減のための取組
①全漁業者は船底清掃や低燃費航行による燃油コスト削減を図る。
3 漁村の活性化のための取組
①新規就業者の獲得と漁業人材の育成を推進するため漁協青年部及び漁業士の活動を支援する。
②地元の小中高校生を対象に水産業に関する体験学習等を企画推進する。

(3) 資源管理に係る取組

漁業関係法令や漁業権行使規則に基づく制限を順守し、徹底した資源保護に努める。
--

(4) 具体的な取組内容

1 年目（令和6年度） 所得向上率（基準年比）7.4%

漁業収入向上のための取組	①ヒラメやタイなどの神経締めや、ヤリイカ等の船上箱詰め等による付加価値向上と鮮度品質の向上の取組みを継続し、他者等の先進的な手法の情報を収集し、漁獲生産量に対する収益性の強化と向上に向けた取り組みを検討する。 ②冷凍設備を活用した商品開発や販売促進に取り組む。 ③根魚種の種苗放流を実施し資源維持と漁獲量の増大を図る。
漁業コスト削減のための取組	全漁業者は船底清掃や低燃費航行による燃油コスト削減に努める。
漁村の活性化のための取組	①新規就業者の獲得と漁業人材の育成を推進するため漁協青年部及び漁業士の活動を支援する。 ②地元の小中高校生を対象に水産業に関する体験学習等を企画推進する。
活用する支援措置等	水産業強化支援事業（国） 浜の活力再生・成長促進交付金（国）

2 年目（令和7年度） 所得向上率（基準年比）8.3%

漁業収入向上のための取組	①ヒラメやタイなどの神経締めや、ヤリイカ等の船上箱詰め等による付加価値向上と鮮度品質の向上の取組みを継続し、他者等の先進的な手法の情報を収集し、漁獲生産量に対する収益性の強化と向上に向けた取り組みを企画推進する。 ②冷凍設備を活用した商品開発や販売促進に取り組む。 ③根魚種の種苗放流を実施し資源維持と漁獲量の増大を図る。
漁業コスト削減のための取組	全漁業者は船底清掃や低燃費航行による燃油コスト削減に努める。
漁村の活性化のための取組	①新規就業者の獲得と漁業人材の育成を推進するため漁協青年部及び漁業士の活動を支援する。 ②地元の小中高校生を対象に水産業に関する体験学習等を企画推進する。

活用する支援措置等	水産業強化支援事業（国） 浜の活力再生・成長促進交付金（国）
-----------	--------------------------------

3 年目（令和 8 年度） 所得向上率（基準年比）9.2%

漁業収入向上のための取組	①ヒラメやタイなどの神経締めや、ヤリイカ等の船上箱詰め等による付加価値向上と鮮度品質の向上の取組みを継続し、他者等の先進的な手法の情報を収集し、漁獲生産量に対する収益性の強化と向上に向けた取組みを企画推進する。 ②冷凍設備を活用した商品開発や販売促進に取り組む。 ③根魚種の種苗放流を実施し資源維持と漁獲量の増大を図る。
漁業コスト削減のための取組	全漁業者は船底清掃や低燃費航行による燃油コスト削減に努める。
漁村の活性化のための取組	①新規就業者の獲得と漁業人材の育成を推進するため漁協青年部及び漁業士の活動を支援する。 ②地元の小中高校生を対象に水産業に関する体験学習等を企画推進する。
活用する支援措置等	水産業強化支援事業 浜の活力再生・成長促進交付金

4 年目（令和 9 年度） 所得向上率（基準年比）10.0%

漁業収入向上のための取組	①ヒラメやタイなどの神経締めや、ヤリイカ等の船上箱詰め等による付加価値向上と鮮度品質の向上の取組みを継続し、他者等より収集した先進的な手法を取り入れ差別化を図り、漁獲生産量に対する収益性の強化と向上に取り組む。 ②冷凍設備を活用した商品開発や販売促進に取り組む。 ③根魚種の種苗放流を実施し資源維持と漁獲量の増大を図る。
漁業コスト削減のための取組	全漁業者は船底清掃や低燃費航行による燃油コスト削減に努める。
漁村の活性化のための取組	①新規就業者の獲得と漁業人材の育成を推進するため漁協青年部及び漁業士の活動を支援する。 ②地元の小中高校生を対象に水産業に関する体験学習等を企画推進する。
活用する支援措置等	水産業強化支援事業 浜の活力再生・成長促進交付金

5 年目（令和 10 年度） 所得向上率（基準年比）10.9%

漁業収入向上のための取組	①ヒラメやタイなどの神経締めや、ヤリイカ等の船上箱詰め等による付加価値向上と鮮度品質の向上の取組みを継続し、他者等より収集した先進的な手法を取り入れ差別化を図り、漁獲生産量に対する収益性の強化と向上に取り組む。 ②冷凍設備を活用した商品開発や販売促進に取り組む。 ③根魚種の種苗放流を実施し資源維持と漁獲量の増大を図る。
漁業コスト削減のための取組	全漁業者は船底清掃や低燃費航行による燃油コスト削減に努める。
漁村の活性化のための取組	①新規就業者の獲得と漁業人材の育成を推進するため漁協青年部及び漁業士の活動を支援する。 ②地元の小中高校生を対象に水産業に関する体験学習等を企画推進する。

活用する支援措置等	水産業強化支援事業 浜の活力再生・成長促進交付金
-----------	--------------------------

(5) 関係機関との連携

県関係機関からの専門的な助言と地元観光協会及び飲食店等との連携。

(6) 取組の評価・分析の方法・実施体制

浜プランの実施状況及び効果について自ら評価し、総合的な評価検証の為、委員会を年1回以上開催し、意見交換と改善策を検討し、取組内容の見直しと改善を図る。

4 目標

(1) 所得目標

漁業者の所得の向上 10%以上		

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目標

魚価単価の向上	基準年	平成30年度～令和4年度 5年平均 :	663	(円)
	目標年	令和10年度 :	696	(円)

新規漁業就業者数の増加	基準年	平成30年度～令和4年度平均 新規漁業就業者数	0	(人/年)
	目標年	令和6年度～令和10年度平均 新規漁業就業者数	1	(人/年)

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

魚価単価の向上についてはプランで取り組む魚種について、平成30年～令和4年の5年平均を基準年の魚価単価とした。各種取組の成果から見込まれる水揚げ金額及び水揚量の増加分に基づいて算出したものを、目標年の単価とした。

新規漁業就業者数については、過去5年間の新規漁業就業者数は0人であるため、令和6年度以降の目標として漁業従事者に対して漁協加入を促進し、1名以上の新規漁業就業者の増加を図る。いずれも取組内容に即した現実的な計算を行っており、妥当な目標設定であると判断した

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
水産業強化支援事業 (国)	水産業関係設備の整備